



2026年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2026年2月13日

上場会社名 株式会社SHINKO 上場取引所 東
コード番号 7120 URL <https://www.kk-shinko.com/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 福留 泰蔵
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 村上 芳仁 TEL 03 (5822) 7600
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期第3四半期の業績（2025年4月1日～2025年12月31日）

(1) 経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期第3四半期	12,611	5.9	461	43.0	471	45.1	307	50.8
2025年3月期第3四半期	11,903	5.7	322	△0.7	324	△1.9	203	△5.0

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期第3四半期	65.32	—
2025年3月期第3四半期	37.96	—

(注) 1. 当社は2025年10月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益を算定しております。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年3月期第3四半期	7,147	1,906	26.7
2025年3月期	6,369	1,750	27.5

(参考) 自己資本 2026年3月期第3四半期 1,906百万円 2025年3月期 1,750百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	0.00	—	97.00	97.00
2026年3月期	—	0.00	—		
2026年3月期（予想）				35.00	35.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

当社は、2025年10月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。2025年3月期期末の配当金については、当該株式分割前の実際の金額を記載しており、2026年3月期（予想）の1株当たり期末配当金については、当該株式分割の影響を考慮した金額を記載しております。なお、当該株式分割を考慮しない場合の2026年3月期（予想）の1株当たり期末配当金は105円00銭となります。

3. 2026年3月期の業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	18,316	8.4	804	17.0	814	17.7	536	4.6	114.02

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

当社は、2025年10月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。2026年3月期の業績予想（通期）における1株当たり当期純利益については、当該株式分割の影響を考慮した金額を記載しております。

なお、当該株式分割を考慮しない場合の2026年3月期の業績予想（通期）における1株当たり当期純利益は342円07銭となります。

※ 注記事項

（１）四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

（２）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（３）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年3月期3Q	5,502,000株	2025年3月期	5,502,000株
② 期末自己株式数	2026年3月期3Q	798,102株	2025年3月期	798,102株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2026年3月期3Q	4,703,898株	2025年3月期3Q	5,365,513株

（注）当社は、2025年10月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

※ 添付される四半期財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)	6
(セグメント情報等の注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(四半期キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	7
(四半期貸借対照表に関する注記)	7
(四半期損益計算書に関する注記)	8

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、政府の2025年12月の月例経済報告では、「景気は、米国の通商政策による影響が自動車産業を中心にみられるものの、緩やかに回復している。」とあります。個人消費や企業の設備投資には持ち直しの動きがみられ、「日銀短観」（12月調査）によると、全産業の2025年度設備投資計画は、増加が見込まれております。一方、物価上昇の継続や米国の通商政策については、景気を下振れするリスクとして留意する必要があります。

当社を取り巻くIT市場では、2025年10月14日にWindows10のサポートが終了を迎え、法人、個人ともに買い替え需要が伸び、電子情報技術産業協会（JEITA）の統計では、出荷台数が前年比で大幅に上回っております。当社では、医療機関、薬局、企業等様々な取引先よりパソコンの入れ替えや新規購入、それに伴うキッティングの依頼を受託し、対応してまいりました。

文部科学省が推進するGIGAスクール構想の第2期「NEXT GIGA」では、第1期において配備された1人1台端末の入れ替えや、ICT環境の整備が進み、当社が提供する教育機関専用インターネット回線プロバイダーサービス「MSK@ひかり」の導入件数が伸びております。そのほか、デジタル庁によるデジタルガバメント政策の推進に伴い、官公庁関連の工事の受注と作業が徐々に開始してまいりました。

また、介護施設における人材不足解消のための見守りセンサー、インカム、介護記録ソフト等の導入を支援する補助金であるIT導入補助金2025等の申請期限の到来及び採択結果の発表を受け、徐々に導入や販売が開始しております。

以上の結果、当第3四半期累計期間の業績は、売上高12,611,063千円（前年同期比5.9%増）、営業利益461,759千円（前年同期比43.0%増）、経常利益471,701千円（前年同期比45.1%増）、四半期純利益307,271千円（前年同期比50.8%増）となり、第3四半期単体の売上高、売上総利益、営業利益は、第2四半期にひきつづき上場以来最高を記録し、前年同期比では利益面も大きく伸長しました。

なお、当社ではソリューション事業における官公庁・自治体等向けの売上高が年度末に集中するため、第4四半期会計期間の売上高が他の四半期会計期間の売上高と比較して多くなるといった季節的変動があります。

セグメントの業績は、次の通りであります。

なお、「セグメント利益」は、本源的な事業の業績を図るために、本社管理部門の販売費及び一般管理費配賦前の営業損益を示しており、各報告セグメントの全社への貢献を明確化した利益指標であります。

保守サービス事業

事業の軸であるウィーメックス株式会社（PHC株式会社メディコム事業部とPHCメディコム株式会社が2023年4月に統合）製電子カルテシステム、レセプトコンピュータの保守は、既存顧客の機器リブレース時に契約形態を当社と顧客がメディコムハード保守契約を直接締結する方式から、顧客とベンダーがハード保守契約を締結し、ベンダーから当社が保守料を受託するシステムサポート契約方式への切り替えが、当第3四半期累計期間においても進んでおります。

また、ウィーメックス株式会社以外では、医療機関・保険薬局及び訪問看護ステーション向けオンライン資格確認導入後の保守や、オンライン請求の開始に伴うネットワークの保守が引き続き増加しております。更に小売店の新店開店や出店エリア拡大に伴う案件増加や、銀行、病院等のネットワーク機器の保守、プリンターのサブスクリプションサービスである「フラット12」も導入件数を伸ばしております。

9月から開始したテクニカルセンターにおける新たな取り組みである電子黒板のリペア運用業務も順調に進み、事業はひきつづき堅調に成長しております。

この結果、当第3四半期累計期間の業績は、売上高3,849,565千円（前年同期比5.1%増）、セグメント利益773,122千円（前年同期比19.1%増）となりました。

ソリューション事業

ソリューション事業では、当第3四半期累計期間においても、2025年10月のWindows10サポート終了に伴う、パソコンのWindows11への移行や新規導入に係るマスタ作成、キッティング等の案件が増加しました。特に医療機関向けのパソコン導入案件に多く対応してまいりました。

また、医療機関・薬局向けオンライン資格確認用機器は、開業による新規設置と以前導入した機器の更改のタイミングにより、引き続き全国で対応案件が増加しております。病院向けネットワーク配線作業や電子カルテ導入等の作業も順調に検収を完了しております。

そのほか、小売店の新店開店に伴うネットワーク構築、官公庁案件等、期初の想定以上に対応してまいりました。10月末までに事前調査が概ね完了した官公庁のシステム更新等に係る案件は、エリア毎に徐々に工事を開始

し、第4四半期の検収に向けて、対応を継続しております。

また、GIGAスクール構想第2期の開始に伴い教育機関専用インターネット回線プロバイダーサービス「MSK@ひかり」の導入件数も順調に伸長し、教育委員会による大型導入案件も正式受注いたしました。

この結果、当第3四半期累計期間の業績は、売上高7,079,155千円（前年同期比6.9%増）、セグメント利益470,628千円（前年同期比17.8%増）となりました。

人材サービス事業

人材サービス事業では、2025年12月31日時点で260名が従事しております。前年同期と比較して人員数が7名減少しております。これは、ソリューション事業において計画している複数の大型案件受注に向けて、社内の人員体制整備のためにジョブローテーションを図ったことが一つの要因です。派遣者数は減少したものの、派遣単価交渉と請負案件の増加により、売上高は増加しております。また、セグメント利益は第2四半期累計期間において前年同期を下回る結果となっておりますが、請負案件の価格交渉により利益の回復を図ることができました。

この結果、当第3四半期累計期間の業績は、売上高1,682,343千円（前年同期比3.6%増）、セグメント利益242,980千円（前年同期比0.7%増）となりました。

(2) 当四半期の財政状態の概況

(資産)

当第3四半期会計期間末における流動資産は5,819,063千円となり、前事業年度末に比べ757,389千円増加いたしました。これは主として、官公庁長期案件対応に伴う仕掛積み上げ分の支払先行により現金及び預金が461,188千円減少したものの、同案件対応に伴う仕掛増加に伴い棚卸資産が903,718千円、ソリューション事業で大型案件提供にあたって手配した機器等のリース資産の増加等によりその他の流動資産が503,920千円増加したことによります。固定資産は1,328,550千円となり、前事業年度末に比べ20,595千円増加いたしました。これは主として、償却進行に伴い無形固定資産が14,965千円減少したものの、長期サービス提供案件の受託増加に伴う外部委託費用の前払いの増加により投資その他の資産が36,993千円増加したことによります。

この結果、総資産は7,147,613千円となり、前事業年度末に比べ777,984千円増加いたしました。

(負債)

当第3四半期会計期間末における流動負債は3,406,115千円となり、前事業年度末に比べ342,253千円増加いたしました。これは主として、期中賞与の支払いにより賞与引当金が231,000千円減少したものの、官公庁長期案件対応に伴う商品等の調達増加により買掛金が290,496千円、期中賞与に対する社会保険料の計上及び当第3四半期会計期間末が銀行休業日だったことにより社会保険料等の納付が後ろ倒しになったため未払費用が77,843千円、同様の理由によりその他の流動負債が224,640千円増加したことによります。固定負債は1,835,494千円となり、前事業年度末に比べ280,551千円増加いたしました。これは主として、退職給付債務の見積りの見直しに伴い退職給付引当金が54,238千円減少したものの、ソリューション事業で大型案件提供にあたって手配した機器等のリース負債の増加等によりその他の固定負債が334,358千円増加したことによります。

この結果、負債合計は5,241,609千円となり、前事業年度末に比べ622,805千円増加いたしました。

(純資産)

当第3四半期会計期間末における純資産合計は1,906,004千円となり、前事業年度末に比べ155,179千円増加いたしました。これは主として、四半期純利益307,271千円及び剰余金の配当152,092千円によるものであります。

この結果、自己資本比率は26.7%（前事業年度末は27.5%）となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年3月期の業績予想につきましては、2025年5月14日に「2025年3月期決算短信」で公表いたしました通期の業績予想に変更はありません。なお、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当第3四半期会計期間 (2025年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,534,412	1,073,224
受取手形、売掛金及び契約資産	2,895,814	2,706,796
棚卸資産	266,629	1,170,348
その他	367,400	871,321
貸倒引当金	△2,582	△2,626
流動資産合計	5,061,674	5,819,063
固定資産		
有形固定資産	304,627	303,194
無形固定資産	104,882	89,917
投資その他の資産		
繰延税金資産	496,410	496,410
その他	402,033	439,027
投資その他の資産合計	898,444	935,438
固定資産合計	1,307,955	1,328,550
資産合計	6,369,629	7,147,613
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,195,151	1,485,647
未払法人税等	143,420	73,935
賞与引当金	320,854	89,854
役員賞与引当金	—	20,231
未払費用	730,189	808,032
前受金	603,551	633,079
その他	70,694	295,334
流動負債合計	3,063,861	3,406,115
固定負債		
退職給付引当金	1,230,207	1,175,969
資産除去債務	117,907	118,339
その他	206,827	541,186
固定負債合計	1,554,942	1,835,494
負債合計	4,618,804	5,241,609
純資産の部		
株主資本		
資本金	183,120	183,120
資本剰余金	83,120	83,120
利益剰余金	2,014,542	2,169,721
自己株式	△529,957	△529,957
株主資本合計	1,750,825	1,906,004
純資産合計	1,750,825	1,906,004
負債純資産合計	6,369,629	7,147,613

(2) 四半期損益計算書

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
売上高	11,903,921	12,611,063
売上原価	9,087,563	9,464,327
売上総利益	2,816,358	3,146,736
販売費及び一般管理費	2,493,498	2,684,976
営業利益	322,859	461,759
営業外収益		
受取利息	200	1,845
保守契約解約益	4,143	4,833
その他	3,703	5,890
営業外収益合計	8,047	12,569
営業外費用		
支払利息	317	537
損害賠償金	386	1,261
その他	5,212	828
営業外費用合計	5,916	2,627
経常利益	324,990	471,701
特別損失		
固定資産除却損	15	44
減損損失	11,112	2,237
特別損失合計	11,128	2,281
税引前四半期純利益	313,862	469,420
法人税等	110,161	162,148
四半期純利益	203,700	307,271

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第3四半期累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期 損益計算書 計上額
	保守サービス 事業	ソリューション 事業	人材サービス 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	3,661,490	6,619,319	1,623,111	11,903,921	—	11,903,921
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	3,661,490	6,619,319	1,623,111	11,903,921	—	11,903,921
セグメント利益 (注) 2	649,071	399,459	241,222	1,289,753	△966,894	322,859

(注) 1. セグメント利益の調整額は、報告セグメントに配賦していない本社費用であり、本社管理部門に係る人件費、不動産賃借料等の販売費及び一般管理費です。

2. セグメント利益は四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

各報告セグメントに配分していない全社資産において、事務所移転等に伴う固定資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期累計期間において11,112千円であります。

II 当第3四半期累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期 損益計算書 計上額
	保守サービス 事業	ソリューション 事業	人材サービス 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	3,849,565	7,079,155	1,682,343	12,611,063	—	12,611,063
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	3,849,565	7,079,155	1,682,343	12,611,063	—	12,611,063
セグメント利益 (注) 2	773,122	470,628	242,980	1,486,731	△1,024,972	461,759

(注) 1. セグメント利益の調整額は、報告セグメントに配賦していない本社費用であり、本社管理部門に係る人件費、不動産賃借料等の販売費及び一般管理費です。

2. セグメント利益は四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

各報告セグメントに配分していない全社資産において、事務所移転等に伴う固定資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期累計期間において2,237千円であります。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
減価償却費	79,257千円	77,915千円
のれんの償却額	3,338	3,338

(四半期貸借対照表に関する注記)

※1 棚卸資産

棚卸資産の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2025年3月31日)	当第3四半期会計期間 (2025年12月31日)
商品	228,541千円	494,582千円
保守部品	15,937	13,228
仕掛品	21,404	661,435
貯蔵品	746	1,101
計	266,629	1,170,348

2 当座貸越契約

当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (2025年3月31日)	当第3四半期会計期間 (2025年12月31日)
当座貸越極度額の総額	1,000,000千円	1,000,000千円
借入実行残高	—	—
差引額	1,000,000	1,000,000

(四半期損益計算書に関する注記)

※1 減損損失

前第3四半期累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)

中部支店移転決定に伴い、現中部支店(愛知県名古屋市中区)等が保有し移転後継続使用を行わない資産につき減損損失を認識するものであります。減損損失の内容は次のとおりであります。

場所	用途	種類	金額
中部支店 (愛知県名古屋市中区)	事業用資産	建物附属設備	5,644千円
		工具、器具及び備品	555千円
		事務所賃貸借契約に係る資産除去債務に対する除去費用	4,912千円
	合計		11,112千円

当社は、部門別に資産のグルーピングを行っております。

上記資産については帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失として特別損失に計上しております。なお、当該資産グループの回収可能価額は、使用価値により測定しており、使用価値をゼロとみなしております。

当第3四半期累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)

北関東支店移転決定に伴い、現北関東支店(埼玉県さいたま市)が保有し移転後継続使用を行わない資産につき減損損失を認識するものであります。減損損失の内容は次のとおりであります。

場所	用途	種類	金額
北関東支店 (埼玉県さいたま市)	事業用資産	建物附属設備	69千円
		工具、器具及び備品	158千円
		事務所賃貸借契約に係る資産除去債務に対する除去費用	2,009千円
	合計		2,237千円

当社は、部門別に資産のグルーピングを行っております。

上記資産については帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失として特別損失に計上しております。なお、当該資産グループの回収可能価額は、使用価値により測定しており、使用価値をゼロとみなしております。